いずみ市議会だより

かけはし

K A K E H A S H I

■ 発行／出水市議会
■ 編集／出水市議会報編集特別委員会
■ 発行日／平成25年８月15日

〒899-0292 鹿児島県出水市緑町１番３号
TEL 0996-63-2111（代表）
FAX 0996-63-1155
ホームページ http://www.city.izumi.kagoshima.jp/

平成25年【2013】
第29号
第1回臨時会
6月定例会

第2回（6月）定例会……2P
一般会計補正予算可決
ピックアップ……4P
（主な条例・予算）
第1回臨時会……5P
一般質問……6P
15人が市政を問う

6月定例会で一般会計補正予算など25件を審議しました

6月定例会の日程

6/3　初日
提案された議案を上程
説明を受けたあと質疑を行い、一部を採決しました。

6/12～14
一般質問
各議員の一般質問の内容は、6ページから13ページに掲載しています。

各常任委員会に審査を求め付託

6/17,18,19,26
各常任委員会審査
審査結果は次ページに掲載しています。

6/26　最終日
条例・予算等の採決
各常任委員長の審査報告を受け、質疑や討論を行い採決しました。

一般会計補正予算　可決

●主な内容

市道の改良舗装（東下り松線ほか４路線）
１億８００万円

橋の維持補修事業（平田橋ほか６橋）
６，１００万円

消防ポンプ自動車を２台購入
３，６１１万３千円

耐震性防火水槽の設置（４地区）
２，０５０万円

クレインパーク花公園整備
６，０００万円

江内体育館屋根改修工事
３，６００万円

賛成の意見

県境地域の枠を越えた共同協調の必要性から、県境観光連携推進協議会負担金、子供たちの心のケアや安心・安全に寄与するための予算や本市の植木緑化樹産業を活かしたクレインパークいずみ花公園整備事業が措置されていることから賛成する。

小倉　幸夫

反対の意見

元気臨時交付金は政治的な思惑での予算措置であること等や、クレインパーク花公園は市長の説明では、地元植木業者育成ではなく観光が主体であるように感じた。市民の暮らしを守るためもっとやるべきことがあるのではないか。

山口　良文

市長、病院事業管理者、市職員の給与を削減

6月定例会最終日に、市長、病院事業管理者、市職員の給与を削減する条例改正が提案され、可決されました。今回の削減は、東日本大震災の復興のため国家公務員の給与削減7.8％に準じて行うものです。

		4～6月	7～3月
市長	削減率	15%	20%
	給料月額	734,400円	691,200円
病院事業管理者	削減率	—	11%
	給料月額	627,000円	558,030円
職員	削減率	平均5.2%（4～6%）	平均9.6%（6～11%）
	削減額	平均△18,491円	平均△34,411円

出水市土地開発公社の解散

昭和46年に設立され、公共用地の先行取得・造成など活動してきましたが、平成17年度以降事業実績もなく、土地開発公社理事会で他市の状況等調査するなど検討した結果、5月1日の理事会において解散の同意が得られたことから提案され、全会一致で可決されました。

6月定例会の委員会審査
議案をチェック

総務病院常任委員会　6月18,19,26日

●一般会計補正予算（所管部分）……賛成多数可決相当
●病院事業会計補正予算……賛成多数可決相当
●土地開発公社の解散……全会一致可決相当
●出水市職員の給与条例改正……賛成多数可決相当
●継続審査とした案件……原発再稼働反対の陳情２件

市民福祉常任委員会　6月18日

●出水市子ども・子育て会議条例の制定
……全会一致可決相当
●一般会計補正予算（所管部分）……全会一致可決相当

産業文教常任委員会　6月17日

●出水市農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例及び出水市岩淵公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
……全会一致可決相当
●一般会計補正予算（所管部分）……全会一致可決相当
●公設市場特別会計補正予算……全会一致可決相当
●少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元を図るための、2014年度政府予算に係る意見書採択の要請について
……全会一致採択相当

△ ツル観察センターの現地調査

建設水道常任委員会　6月17日

●一般会計補正予算（所管部分）……全会一致可決相当
●水道事業会計補正予算……全会一致可決相当

△ 市道東下り松線の現地調査

陳情と意見書

採択
少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元を図るための2014年度政府予算に係る意見書採択の要請について

◎陳情者　鹿児島県教職員組合
北薩地区支部出水地区協
議長　松永　陽一

●**趣旨**　教育の機会均等と教育水準の維持・向上を図るため、下記事項について要請するもの。

1　離島・山間部の多い鹿児島県において、教育の機会均等を保障するため、国の定数基準を改めて複式学級の解消に向けて適切な措置を講ずること。
2　少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、ＯＥＣＤ諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
3　教育の機会均等と水準の維持、向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を２分の１に復元すること。

意見書

陳情の趣旨に沿った意見書を内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、文部科学大臣へ提出しました。

子ども医療費助成事業の自動償還払方式から現物支給方式への移行を求める意見書

◎市民福祉委員会が提案し、全会一致可決

●**趣旨**　子育て支援策として、県下全市町村が子ども医療費助成事業を実施しているが、医療費の負担方法は自動償還払方式となっている。

この方式では、病院窓口で支払った医療費が、約３か月後に指定した口座へ振り込まれるため、手持ちのお金がなければ受診を控える懸念もあり、子どもの病気が重篤になることは絶対に避けなければならない。

全国では８割以上の都道府県が、病院窓口での負担がいらない現物給付方式にしている実態から、本県においても、子ども医療費助成事業において、自動償還払方式から現物給付方式へ移行するよう、県に対して要請する。

6月定例会 ピックアップ 主な条例・予算

条例制定

出水市子ども・子育て会議条例

特定教育・保育施設の利用定員の設定、子ども・子育て支援事業計画策定について意見を聴くため、「出水市子ども・子育て会議」が設置されます。

施設整備

ツル観察センター改修

231万６千円

ツル観察センターの本館入口付近の段差解消と２階展望所の床とクロスの張り替えを行います。

安心・安全

LED 灯に取り替え

580万円

出水運動公園周辺の外灯25基をＬＥＤ灯に取り替えます。

施設整備

橋の維持補修

6,100万円

補修工事が実施される下原橋。（高尾野）

この他、補修工事が平田橋ほか２橋、詳細設計委託が矢筈橋ほか２橋実施されます。

施設整備

江内体育館屋根改修工事

3,600万円

昭和62年に建築後、老朽化した江内体育館の屋根全面を改修します。

地場産業振興

クレインパークいずみ花公園整備

6,000万円

緑化樹産業等の振興と観光の推進のため、クレインパークに花公園が整備されます。

第１回臨時会（５月20日）

新庁舎建設関連予算を削除した修正案を議員提案

修正案 否決

平成25年第１回臨時会は５月20日に開会され、一般会計補正予算１件、専決処分の承認議案３件を審査し可決しました。

一般会計補正予算では、第１回定例会において新庁舎実施設計委託料等を削除する修正案が可決されたこと、また、東光山公園ほか32公園の指定管理者議案が否決されたことを受け、新庁舎実施設計委託料と公園の直営管理に伴う経費等が主な内容として提案されました。

また、新庁舎建設関連経費を削除する修正案が議員提案されましたが、賛成少数で否決され、原案について可決されました。

一般会計補正予算の賛否　原案可決

賛成 15人

山口　光一
吉元　勇
土屋　工吉
鶴田　均
田上真由美
杉本　尚喜
出水　睦雄
兒島喜一郎
宮田　幸一
川畑　寿昭
小倉　幸夫
垣内　雄一
田頭　良成
築地　孝一
税所　司

反対 8人

鶴田悌次郎
餅井　敏郎
中嶋　敏子
道上　正己
榎園　隆
山口　良文
田上　賢一
髙崎　正風

※議長は裁決には加わりません。

賛成の意見

今後多様化する行政サービスへの対応、耐震性の面からも新庁舎建設に取りかかることは行政・議会の共通認識で、これ以上停滞させるわけにはいかない。

吉元　勇

反対の意見

基本設計には、設計業者が特許を有する点も多々あると聞いている。このことは、指名競争入札にも影響力が生じ、談合が生じやすくなることが予想される。その可能性を排除するためにも基本設計からやりなおすべき。

榎園　隆

一級建築士免許詐称のような出水市を欺く行為は許せない。現地建て替えでは地域経済活性化につながらない。豪雨災害に対して安心できる場所に建設すべき。合併協定書をほごにした。以上のことから反対する。

髙崎　正風

Q 請願・陳情書は、どう書けばいいの？

A　請願・陳情書は、邦文で市議会議長宛てに提出してください。必要記載事項は以下のとおりです。

＜必要記載事項＞

- 請願（陳情）の要旨
- 請願（陳情）の理由
- 提出年月日
- 提出者の住所・氏名（団体の場合は、団体名称と代表者名）、押印
- 請願の場合は、紹介議員の署名（または記名）、押印

＜注意点＞

請願の場合は、紹介議員が１名以上必要です。
陳情の場合、紹介議員は不要です。

請願（陳情）書

平成　年　月　日

出水市議会
議長　○○　○○　様

（住所）○○○○○○○○○
（氏名）○　○　○　○　印
※法人等の場合は、
所在地、名称及び代表者の氏名
紹介議員　署名または記名押印

○○○について

請願（陳情）の趣旨
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

請願（陳情）の事項
1．○○○○○
2．○○○○○

一般質問

15人が市政を問う

一般質問とは？

出水市のまちづくりに関する方針や、市民のくらしに関連する制度などについて議員が説明を求めたり、質問をすることです。議員にとって、一般質問は意義のある発言の場であり、また住民からも関心と期待をもたれる大事な議員活動の一つです。

■一問一答方式を採用しています

教育行政　国会での子供の自殺問題

教育長／国会で示されたような事実や情報はなかった

出水 睦雄

出水　4月の衆議院議員予算委員会で、日本共産党宮本議員が、いじめのない学校社会で質問し、「遺族の知る権利が踏みにじられている。」とし、出水市を取り上げ、遺族の調査で「クラリネットを壊され弁償に最低10万円かかると困っていた。部活後ノートがなくなったと泣いていた。シャープペンシルが鋭利な刃物でえぐられ焼かれていた。」などいじめの状況がアンケートに多くあったが、校長は約束の開示をせず、第三者委員会メンバーの名前も公表せず3カ月の調査で幕を引いたと発言された。これらの発言内容は事実に基づいたものであるのか。

教育長　国会において示された件については、事故調査報告やこれまでの議会答弁のとおり、クラリネットは学校の備品で、紛失や修理の記録はなく、壊された事実もない。また、備品の修理等について個人に負担を求めることはない。シャープペンシルについても焼かれたり傷つけられたという情報はなかった。アンケート調査の開示については、当時の校長は「見せられるとよいが、教育委員会に相談してみる」と答えており、教育委員会としては、事故調査委員会を設置し、公正に調査を進めていくことを決定し、遺族にも説明し、理解をいただいたものと考えている。

本市においては、不確実な情報や断片的な情報により、事故の原因がいじめであるかのような報道がされたことで、関係のない多くの生徒が加害者扱いされ、ネット上に実名を公表されるなど、二次的被害を受けていることを考えると、今後もアンケート開示は適切ではないと考えている。

その他の質問

○交通災害共済

小水力発電

高川ダム小水力発電について

市長／三者が十分な協議を行い進めることが重要

宮田 幸一

宮田　九州農政局は、漁業権のあるところに発電施設を設置することから、広瀬川漁協の同意が必要である。と申されており広瀬川漁協と出水平野土地改良区が、同じ米ノ津川水系の水の恩恵を被る者同士として共存共生の道を目指し仲良くするために、出水市が仲介の労を取り広瀬川漁協・出水平野土地改良区・出水市、三位一体となって、この事業に邁進することが肝要と思うが、市長の方針をお示しください。

市長　4月に九州農政局に出向き、実施に向けた問題点や注意事項をご指導いただいた。

同じ河川の恩恵を受けている出水平野土地改良区と広瀬川漁業協同組合とで水利用や工事の施工について協議・意見集約したうえで合意点を見出し、双方の良好な関係を構築することで実施に向け円滑に進むと考えられることから、両者が協議を行う場となる作業部会の設置を小水力発電実施検討協議会で提案し承認された。

この作業部会で、出水市を含めた三者が十分な協議を行い、実施に向けた準備を進めていくことが重要なことの一つではないかと考えている。

△ 高川ダム

その他の質問

○大型木造建築について

農業行政

急げ！新規就農者の育成を

市長／県・農業委員会等関係機関一体となり推進したい

垣内 雄一

垣内　国が成長戦略の一つとして、農業農村の所得倍増目標10カ年戦略を打ち出した。その中で農地の集積をはじめ、担い手の育成に光を注ぐ制度でもある。特に担い手の確保は喫緊の課題である。今回国により青年就農給付金制度が創設されたが、本市の取り組みの現状と制度の内容について答弁を求める。

市長　平成24年度から青年就農給付金「準備型・経営開始型」制度が創設され、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るために給付金を給付する内容となっている。

平成24年度実績は、準備型では鹿児島県農業大学校の生徒2名が、経営開始型では独立自営就農をされた方が14名給付金を受けている。平成25年度は経営開始型で新たに13名予定している。平成24年度の14名の経営類型別では、養鶏1名、露地果樹2名、施設野菜6名、露地野菜4名、水稲1名という状況である。

新規就農者への支援策として本市では、新規就農者支援対策事業を創設した。また、全国農業会議所が実施している農の雇用事業は、出水市内の農業法人が就業希望者の研修生を雇用し、農業生産技術等に関する研修を実施する制度である。研修後は新規就農者として、期待が持てるものと考えているので、これらの制度について関係機関と一体となり推進していきたい。

△ 東干拓の早期米

その他の質問

○観光行政について

雨水対策

新庁舎予定地区の安全対策

市長／内水氾濫はないと考えている

土屋 工吉

土屋　新庁舎建設予定地の雨水対策について、また防災拠点の新庁舎として内水氾濫の危険性はどうなのか。市民に親しまれる新庁舎の施工完成を願って地域で起こす防災モデル地区各戸に、雨水貯水タンクを設け、いざと言う時のために、安全でかつ防災拠点のまちづくりと、東光山を含んで長期ビジョンとして専用ヘリポートまで考えられないか伺いたい。

市長　公共下水道事業の整備計画による雨水排水路の整備として、沖田第1号雨水幹線、沖田第2号雨水幹線等の雨水排水路を既に完了していることから、内水氾濫はないものと考えている。

また、新庁舎建設基本構想においては安全安心の暮らしを支える拠点としての庁舎という基本方針があり、災害など有事の際は危機管理の拠点、災害復興の拠点としての役割と機能を担う庁舎づくりを目指し、耐震性・防火性及び災害時に即応できる機能を備えた自立性のある庁舎づくりを進めることとしている。

節水・環境面での雨水の一時貯留はある程度研究の余地があるのではないかと思っている。

東光山公園の防災公園化等も含めヘリポートが可能かについては、ヘリポートの設置基準等を考慮した上で検討できないか研究をしてみたいと考えている。

その他の質問

○水産多面的機能発揮対策事業について

○市職員研修制度について

△ 平成18年豪雨災害

公園管理

公園・庭園をより魅力的なものとするための維持管理は

市長／専門的な技術・知識が必要と考えるので整備のなかで検討していきたい

小倉 幸夫

小倉　昨年、県の地域振興推進事業を受けてクレインパーク公園植栽事業が始まり、植木組合、造園建設業協議会を含めた5団体からなるツルの里花と緑の推進協議会が設立され、見事な庭を造り上げた。

庭園・公園などは造られたときから進化し、より美しく深みを帯びていくもので、時をますごとに重厚さもましていく。本市の公園・庭園やこれから造られる庭も、それにふさわしい管理・手入れのもとで、よりすばらしい庭として進化することを望んでいるが、いくら予算をかけても管理が行き届かなければ造る意味がないことから、市長の見解を伺う。

市長　クレインパークいずみの花公園整備については、地場産業の緑化樹団体が持つ技術とノウハウを活かしガーデニング産業起こしの新たな取り組みとして、クレインパーク内に四季折々に花を楽しめるようなフラワーガーデンを整備し、観光客を呼び込む新たな観光拠点を形成しようとするものである。

整備後の具体的な維持管理方法については、専門的な技術や知識が必要と考えられるので、整備を進めていく中で検討していきたいと考えている。

その他の質問

○鳥獣害対策について

○県道荘上鯖淵線について

△ 花の植栽されたクレインパークいずみ

河川清掃作業

河川の清掃作業がなかった理由と今後の考えは

市長／今後も危険のない範囲でボランティア活動はお願いしたい

餅井 敏郎

餅井　野田地域では住民の奉仕活動により、毎年2月頃に河川の清掃作業等おこなってきている。しかし、今年2月には、その河川清掃作業がなかったが、理由と今後の考えを伺いたい。

市長　高齢化等により参加者の事故が危惧されることやボランティア作業を超える作業内容になっていること。また、県管理河川の雑竹等の除去を市が実施することに疑義があったことから、平成23年1月に野田地区自治連会長と今後の方針について協議されている。その結果、河川愛護精神が途絶えることや河川敷が荒れ放題になることが懸念されたため、23年度までは従来どおり行い、24年度からは2級河川の伐竹・除草等は県の補助事業を活用した環境美化活動に、市の管理河川については、市が寄り洲除去等を実施し、野田地区の皆さんには危険のない範囲での活動との話し合いがされた。しかし、変更内容の周知が徹底されなかったことや行政からの働きかけも弱かったことなどから25年2月の河川清掃作業が実施できなかった。今後もボランティア活動については、危険のない範囲でお願いしていきたい。

△ 餅井川

その他の質問

○ごみ減量について

○オリーブ栽培について

子育て支援

子ども医療費助成事業について

市長／県内一体の取り組みとなるよう県市長会を通じ要望したい

山口 良文

山口　現在、市の子ども医療費助成事業は、中学卒業まで助成され評価しているが、受診する時に病院窓口で一旦負担金を支払い、その後約3カ月経過してから自動的に本人の口座に振り込まれる自動償還払い方式となっているために、手持ちの現金がない場合受診を控える場面も出ている。市医療センターでの対象者の未収金が発生している状況もある。病院窓口での負担が必要のない現物給付方式に切り替えるために補助金実施している県へ強く要求していく考えについて問う。

市長　子ども医療費助成事業は子育て支援の大きな柱であることから、乳幼児だけでなく中学校3年生までの児童・生徒すべてを対象とすることと合わせ、受給者にとって利便性の高い現物給付方式を導入するよう県内全市から県に要望しているところである。

　現物給付方式を導入する際には各自治体で取り組んでいる助成制度の違い、県国保団体連合会、医療機関、医師会をはじめとする各団体等との協議、各市町村の国民健康保険に対する国庫負担金への影響など多くの課題があるが、九州の多くの県では現物給付方式が導入されていることから、引き続き県市長会を通じて、県に要望をしたいと考えている。

その他の質問

○川内原発再稼働について

○市民交流センター前駐車場問題について

公平公正な市政運営

市民交流センター前駐車場管理は

市長／公の施設として幅広い利用を優先させるべき

田上 賢一

田上 公平・公正な市政運営は行政として最低限守らなければならないモラルである。

これまで夜の10時から翌朝8時30分まで施錠されていた市民交流センター前駐車場は、昨年8月15日の深夜、一議員の言動が発端で、現在も施錠されていない状況が続いている。

深夜に職員が出かけて対応した事と、過去に2～3回施錠に関して苦情が寄せられた事への対応があまりにも違いすぎる。

一議員への配慮から、今回だけなぜそういう対応になったのか。

市長 市民交流センター前駐車場に関して以前にもいろいろと苦情があったことと合わせ、公の施設として市民に幅広く利用いただくことを優先させるべきではないかとの判断から、現在市民交流センター前駐車場については夜間に施錠せず活用いただいているところである。

また、市民交流センターの利用者に限定することなく、もっと幅広く有効活用させてほしいとの意見もあることから、現場に立ち会った職員が判断し、対応したものだと認識している。

その他の質問

○病院事業の管理運営について

○社会保障制度改革推進法で市民の社会保障への影響について

△ 市民交流センター前駐車場

社会体育施設

屋内競技場への空調設備設置の必要性は

市長／利用者の要望を反映する形で補修・改修等を行いたい

杉本 尚喜

杉本 総合体育館、高尾野・野田体育館及び武道館等、本市の屋内競技場には空調設備が1カ所もない。地球温暖化の影響で屋内においても熱中症発症率が急増していることから、市民の皆さんが集いスポーツを楽しみ、コミュニティを深める場としての安全性の確保、また、平成32年に予定されている鹿児島国体に向けて、開催競技種目の選定やスポーツ合宿誘致等において、総合体育館等の空調設備の整備は必要不可欠な課題であることから、市長の考えを問う。

市長 施設利用者や観客のニーズに最大限応えるとするならば最新の施設への建て替えを順次進めていくことが一番であろうかと考えているが、現在の財政状況等からすると困難である。

当面は利用者の皆様のニーズ、要望等をできるだけ反映する形で適時・適切な維持補修や施設改修を行っていきたいと考えている。

その他の質問

○改正公職選挙法について

△ 出水総合体育館

悪臭対策

国が進めているバイオマス産業都市の導入を図れ

市長／どういう対応ができるか研究してみたい

鶴田 悌次郎

鶴田　出水駅周辺の悪臭は出水市発展の阻害要因と指摘されている。先月も市掲示板へ「いろいろ国内を旅しますがあれほどの悪臭は初めてです。せっかくの観光客も足が遠のく。」との投稿があった。国は内閣府、農水省、環境省など七府省でバイオマス産業都市構想を推進している。家畜排せつ物や、生ごみ、木くずなど有機資源を活用し地域の雇用創出や活性化につなげていくという構想である。出水市で取り組まれることを伺いたい。

市長　産業廃棄物処理施設の悪臭対策については、業者のほうも改善の努力はこれまでもされているが、中間処理施設が十分でなくその段階で臭気が出て迷惑をかけている。中間処理施設をどこか別なところで処理できれば、いまやっている最終処分の臭気も緩和できると社長も一所懸命取り組んでいる。木質バイオについて、民間でも一部木くず等を使ってそういう事業を行っている方々もあるようなので情報等をとりながら、どういう対応ができるか研究してみたい。

その他の質問

○順天湾庭園博覧会出展と市の産業振興

○木材利用による経済浮揚策

○今後予想される大災害と庁舎立地

○合併協定は法的拘束力がないとの市長発言と合併協議会会長の立場

少子化対策

新しいビジョンはないのか

市長／国の動向等も見極め検討していきたい

鶴田　均

鶴田　検討するべき3つの少子化対策がある。

1、結婚適齢期に相愛の人に出逢えるチャンスを増やすことは考えられないか。

2、子育てが安心してできる環境が図れないか。

3、各職場等の理解協力が得られるようにできないか。

徳之島伊仙町は、全国で一番の出生率である。それは、町を挙げて子宝として支えてきている。出水市もこの少子化について、新しいビジョンはないのか。

市長　平成22年3月に出水子ども育成支援行動計画の後期計画を策定し、行動計画に沿った施策を順次実施している。少子化対策はどれか一つの政策を講じれば効果が現れるというものではないが、現在行っている中学生3年生までの医療費の無償化や、ツルの里子宝お祝い金等の制度を引き続き継続したいと考えている。また、これまでの少子化対策は社会基盤整備を中心にされてきたが最近の動向として、国は結婚、妊娠、出産支援を少子化緊急対策の三本の矢の一つとして推進していく方針との新聞報道がなされた。結婚を希望される人が結婚できるように、あるいは若者の経済面の安定確保に向けた支援を継続するとともに新婚世帯に対する経済的支援や税制面でも支援をしていくことが骨子となっているようであるので、国の対応等も見極めながら検討していきたいと考えている。

安心・安全なまちづくり

行方不明者（認知症の高齢者など）保護へ地域SOSシステムの導入について

市長／出水市に適したシステムを検討していきたい

築地 孝一

築地 元気で長生きを、誰しもの願いである。

高齢化の進展と共に、認知症の高齢者など行方不明となる事案が、全国で急増している。

三重県名張市では、地域住民と行政が連携して捜索にあたる「地域SOSシステム」を立ち上げ運用している。

これは、行方不明者の家族から、捜索依頼を受けた自治会などが市消防本部に連絡、事件性がないことを警察に確認して、家族の了承を得たうえで公開捜索に切り替えるものである。

全国で初となるシステムのマニュアル化を本市でも導入されないか。

市長 行方不明者の捜索は、早期発見・安全確保が最大の課題である。行方不明者の捜索システムは、名張市で行っているような地域を主体としたシステム、事前登録によるシステム、見守り隊を編成するシステムの3種類ほどがある。これら他市のシステムを参考に、自治会等の地域の方々や関係機関との捜索態勢について、本市にどのようなシステムが適しているか、今後検討していきたい。

その他の質問

○消費生活相談の現状と対策

○コンビニへのAED設置

し尿処理業者救済

「合特法」の趣旨に基づき合理化事業計画の策定を急げ

市長／県内市町村等の状況も見ながら検討したい

中嶋 敏子

中嶋 公共下水道の整備等に伴い処理量が減少傾向にあることから、新規業者の参入は認めないとされている。確かにし尿は減っているが、浄化槽汚泥は増えている。この保守点検、清掃費や市の公共施設の浄化槽の管理委託費、「合特法」に基づく衛生センターの随契による業務委託等合わせると、私の試算では2業者で毎年3億円超の売り上げが競争なしに保障されている。合特法は合理化事業計画を策定し、仕事が減った分だけ代替業務等で支援できるとしている。法の趣旨に基づき、透明・公正な運営を図れ。

市長 下水道に接続されたことにより相当な影響を受けることが明らかであるので、これまでの地域性や歴史等を考慮して下水道施設関連の委託業務を提供しており、問題はないと認識をしている。

合理化事業計画策定については、平成6年度に鹿児島県から合理化事業計画策定に関する通知があったが、本市では昭和62年の供用開始以来、合特法の趣旨に基づき代替業務を選択し、委託してきているので合理化事業計画は策定していないところである。

今後の合理化事業計画策定については、県内市町村等の状況も見ながら検討をしたいと考えている。

その他の質問

○生活保護行政について

○教育行政について

△ 衛生センター

里道・農道整理

住民負担のない舗装・側溝等の整備はできないか

市長／状況変化等を見極めながら対応していきたい

髙崎 正風

髙崎　里道や農道に居住区が面しているところの舗装や側溝等の整備が遅れているところが数多くあり、日常生活に支障をきたしている。

公共性が低いから、また制度的なものがないからといって整備がなされなければ、そこの住人は一生そのままで終わってしまい、差別的なものになってしまう。市の制度的なものは住民個人の負担が強いられ、それには限界がある。そこで全額市の負担で10～20年と長期的な計画のもとで、整備される考えはないか。

市長　いろんな制度にかけて事業する場合に、制約があり実施できないことは現実にある。しかし、時代の推移、社会経済情勢の変化とともに、住宅事情や人々の住む環境に対しての考え方も変わってきている部分もある。また、これから人口減少化時代になっていくと、定住人口増も行政の大きな課題の一つであり、住みやすい環境整備のためには、道路行政は大きなウエイトを占めると考えていることから、これまでの見直しと今後の対応等については、いろいろと考えていく必要があると思っている。

一方、補助事業を使って受益者負担を払いながら整備された里道等との整合性もあるので、それらをクリアできるような環境の変化、状況の変化があるかないかを見極めながら対応していきたいと思っている。

△ 補助事業で整備された里道

その他の質問

○交通行政について

資料館建設

ふもと資料館整備計画について

市長／整備検討委員会の答申結果により判断していきたい

吉元　勇

吉元　ふもと資料館整備計画については、麓地域の資源活用を図り、具体的な整備に取り組むとの姿勢であるが、この資料館的な施設の必要性を市長はどのように考えるか。

また、これまで凍結されていた10億円規模の資料館建設については廃止の方向であるが、どれくらいの規模の施設を考えているか。麓武家屋敷地域は、第一種低層住居専用地域であり、規制のある地域であるが、資料館でお土産が買えたり、食事等休憩ができるような施設の検討を行うのか。

市長　整備検討委員会は、平成24年度に2回の委員会が開催されており、いろいろな見地から審議され、凍結されていた計画は廃止し、新たにどのような施設を建設するのか、現在も継続して審議中である。

資料館に付随していろいろな施設があわせて造れないのか、また規模等についても議論いただけるのではと思っている。まずは、この検討委員会の最終的な検討結果を受けて判断していきたいと考えている。

その他の質問

○アシュラン出水新工場建設計画の凍結について

○クレインパーク花公園整備事業について

▷ 麓武家屋敷

9月定例会の予定

9月	2日	本会議	（初日）
	11日	本会議	一般質問
	12日	本会議	一般質問
	13日	本会議	一般質問
	17日	本会議	一般質問
	18日	本会議	一般質問
	19日	常任委員会	
	20日	常任委員会	
	24日	常任委員会（予備日）	
	27日	本会議（最終日）	

※本会議は午前１０時から始まります。
※日程については変更する場合があります。

編集後記

私事ですが、妻が認知症を患い、治療中です。今まで話を聞く中で大変さを見聞きしていましたが、実際に直面したら実に大変です。市民の方々と話をする中でも、多くの方々が体験されていることに驚き、その対応について学んでいます。今議会でも認知症対策の質問も出されています。市民の暮らし・福祉優先の市政運営のために一人一人の議員が一生懸命に頑張っている姿を「かけはし」で少しでも理解していただけたら幸いです。

議会報編集特別委員会
委員　山口　良文

議会報告会及び意見交換会を開催しました

議会報告会及び意見交換会を、７月８日（月）から12日（金）まで市内11会場で開催し、合計117名（男性99名、女性18名）のご参加をいただき、自治会未加入問題、ごみ処理、災害対策など多くのご意見をいただきました。ありがとうございました。

なお、９月定例会の議会報告会及び意見交換会を10月に予定しております。詳細な日程等決まりましたら、あらためてお知らせいたします。

△ 江内カントリーコア

商工会議所との意見交換会

商工会議所会員が議員に対し意見や要望を伝え、商工業振興、魅力あるまちづくり、観光振興などにつなげようと、意見交換会が５月27日に市内のホテルで開催されました。商店街活性化や新たな観光への取り組み、要望などが出されました。

発行責任者
議長　外　德男

編集・発行
（議会報編集特別委員会）
委員長　鶴田　均
副委員長　吉元　勇
委員　宮田　幸一
委員　榎園　隆
委員　築地　孝一
委員　山口　良文

表紙の写真

サマーイベント in おおかわうち

７月28日に、大川内小学校で特認校制度に関心を持っていただくため開催されました。カヌー体験や川遊びなどを楽しんでいました。